

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	64,769,129	69,678,269	88,300,159
経常利益 (千円)	4,292,989	4,022,597	5,834,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,024,958	1,850,113	2,716,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,403,166	3,511,616	4,716,144
純資産額 (千円)	45,597,795	53,346,521	49,196,337
総資産額 (千円)	82,702,807	92,507,669	88,345,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.97	30.83	45.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.72	27.79	40.08
自己資本比率 (%)	48.1	49.9	47.5

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.26	10.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
- 4 当社は前第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

平成29年4月1日付で、RIMTEC CORPORATIONは、新設するRIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONを承継会社とする会社分割を実施しております。また、同日付で、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONは、新設するREC MANUFACTURING CORPORATIONを承継会社とする会社分割を実施するとともに、RIMTEC CORPORATIONを吸収合併し、RIKEN AMERICAS CORPORATIONに商号変更しております。

なお、同日付で、REC MANUFACTURING CORPORATIONは、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONに商号変更しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社と子会社21社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費は回復が一服しているものの、雇用所得情勢は堅調で、緩やかな回復傾向が続いています。

海外では、米国経済は個人消費および設備投資の増加による景気回復が続いております。欧州経済は緩やかに回復しており、政策に関する不確実性も和らぎつつあります。中国では、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられます。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移しましたが後半にやや陰りがみられます。建材業界における住宅着工件数は横ばいの状況で、家電業界においては白物家電が好調に推移したものの全体としては横ばいとなっています。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、国内及び海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

以上の結果、売上高は69,678百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)7.6%増)、営業利益は3,897百万円(前年同期比8.0%減)、経常利益は4,022百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,850百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場、電線市場、および自動車市場で、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場にて増収となりました。

海外では、タイ現地法人においては自動車市場、医療市場、中国現地法人においては電線市場において堅調に推移し増収となりました。インドネシア現地法人では医療市場、電線市場で増収となりましたが、ベトナム現地法人での販売が振るいませんでした。米国では電線市場が堅調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、米国およびベトナム国に投資した設備の減価償却費の負担増もあり、微増益に留まりました。

その結果、売上高は49,120百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は3,850百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### [フィルム]

国内フィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、賃貸向けが後半に着工ベースが落ちたもののパワービルダーやマンション向けが好調を維持し増収となりました。同市場の公共施設、オフィスビル、ホテル等の住宅以外の分野では後半に在庫の調整がみられましたが増収となりました。広告メディア市場は好調に推移し増収となりました。電線市場では、堅調に推移していた車両用において後半の販売に陰りがみられ、減収となりました。

輸出は、建装材市場では、北米向けが後半伸び悩み、欧州向けは回復の兆しが見えず苦戦が続いています。

光学分野では、国内外の顧客への販売を開始し、新規モデルや新分野に採用されていますが大型案件の量産化が遅れ、本格的な売上拡大には至りませんでした。

利益につきましては、光学分野での開発費用負担の継続により、黒字化には至りませんでした。

その結果、売上高は9,629百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント損失は242百万円(前年同期は192百万円の損失)となりました。

[ 食品包材 ]

国内の食品包材事業は、外食産業向け小巻ラップの拡販が進み増収となったものの、業務用ラップは食品スーパー向け販売が低調に推移し、全体では売上は微減となりました。

利益につきましては物流費等の費用増により減益となりました。

中国現地法人は、拡販活動が進み増収となりましたが、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れにより減益となりました。

その結果、売上高は8,241百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は543百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、964百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		66,113		8,514,018		6,532,977

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,686,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,383,400	623,834	
単元未満株式	普通株式 43,819		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		623,834	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	3,686,600	709,300	4,395,900	6.65
計		3,686,600	709,300	4,395,900	6.65

(注) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。また、平成29年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成29年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成29年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式694,800株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,508,274	14,209,965
受取手形及び売掛金	23,762,379	<sup>2</sup> 24,613,422
商品及び製品	5,731,533	6,669,350
仕掛品	558,400	677,918
原材料及び貯蔵品	4,823,450	5,587,893
繰延税金資産	429,567	416,402
その他	1,133,890	1,559,439
貸倒引当金	129,560	130,799
流動資産合計	50,817,935	53,603,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,737,777	9,292,925
機械装置及び運搬具（純額）	9,222,775	9,213,100
土地	6,427,165	6,437,209
リース資産（純額）	22,460	26,484
建設仮勘定	932,233	1,726,749
その他（純額）	618,154	727,694
有形固定資産合計	26,960,565	27,424,164
無形固定資産		
のれん	483,537	339,854
リース資産	3,745	12,994
その他	2,656,002	2,229,430
無形固定資産合計	3,143,285	2,582,278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,035,880	7,193,833
長期貸付金	54,916	53,571
退職給付に係る資産	502,834	565,456
繰延税金資産	230,356	256,267
その他	603,906	832,275
貸倒引当金	3,770	3,770
投資その他の資産合計	7,424,123	8,897,633
固定資産合計	37,527,975	38,904,077
資産合計	88,345,910	92,507,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,913,755	<sup>2</sup> 18,625,620
短期借入金	<sup>3</sup> 6,544,873	<sup>3</sup> 6,566,673
1年内返済予定の長期借入金	315,635	201,528
リース債務	10,231	10,369
未払法人税等	575,041	536,273
賞与引当金	625,177	345,763
役員賞与引当金	63,100	50,462
その他	2,529,349	3,099,965
流動負債合計	27,577,165	29,436,655
固定負債		
社債	4,000,000	1,770,000
長期借入金	4,866,068	4,709,097
リース債務	21,468	29,501
繰延税金負債	1,159,930	1,594,786
役員株式給付引当金	17,410	80,991
退職給付に係る負債	1,069,617	1,091,969
資産除去債務	310,128	313,487
その他	127,782	134,658
固定負債合計	11,572,407	9,724,492
負債合計	39,149,572	39,161,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,670,465	7,185,682
利益剰余金	27,137,248	28,290,749
自己株式	3,108,532	1,321,125
株主資本合計	39,213,200	42,669,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785,333	3,649,162
為替換算調整勘定	502,996	335,182
退職給付に係る調整累計額	527,469	472,741
その他の包括利益累計額合計	2,760,859	3,511,602
非支配株主持分	7,222,277	7,165,592
純資産合計	49,196,337	53,346,521
負債純資産合計	88,345,910	92,507,669

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	64,769,129	69,678,269
売上原価	52,013,298	57,016,087
売上総利益	12,755,831	12,662,181
販売費及び一般管理費	8,521,387	8,764,632
営業利益	4,234,443	3,897,548
営業外収益		
受取利息	23,558	19,499
受取配当金	105,518	121,640
為替差益	-	27,096
その他	79,892	109,881
営業外収益合計	208,969	278,118
営業外費用		
支払利息	106,522	137,115
為替差損	30,590	-
その他	13,309	15,954
営業外費用合計	150,423	153,069
経常利益	4,292,989	4,022,597
特別利益		
固定資産売却益	2,464	5,111
投資有価証券売却益	-	98,096
特別利益合計	2,464	103,207
特別損失		
固定資産売却損	-	5,945
固定資産除却損	7,567	28,025
特別損失合計	7,567	33,970
税金等調整前四半期純利益	4,287,886	4,091,833
法人税等	1,268,671	1,272,940
四半期純利益	3,019,215	2,818,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	994,256	968,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024,958	1,850,113

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,019,215	2,818,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,584	863,787
為替換算調整勘定	2,665,421	218,652
退職給付に係る調整額	61,788	47,588
その他の包括利益合計	1,616,048	692,723
四半期包括利益	1,403,166	3,511,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334,197	2,600,856
非支配株主に係る四半期包括利益	68,969	910,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月1日付で、RIMTEC CORPORATIONは、新設するRIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONを承継会社とする会社分割を実施しております。また、同日付で、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONは、新設するREC MANUFACTURING CORPORATIONを承継会社とする会社分割を実施するとともに、RIMTEC CORPORATIONを吸収合併し、RIKEN AMERICAS CORPORATIONに商号変更しております。なお、同日付で、REC MANUFACTURING CORPORATIONは、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONに商号変更しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社と子会社21社により構成されることとなりました。

なお、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION及びRIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONにつきましては、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同様にRIMTEC CORPORATIONにつきましては、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度209,960千円、476千株、当第3四半期連結会計期間209,960千円、476千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間120,285千円、218千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間124,350千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,666千円	569千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	705,949千円
支払手形	-	3,695

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,030,000千円	11,130,000千円
借入実行残高	4,015,000	3,930,000
差引額	7,015,000	7,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,325,477千円	2,498,633千円
のれんの償却額	143,683	143,683

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	299,810	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	299,939	5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,757千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	370,307	6	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,255千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	45,070,038	8,881,884	8,218,169	62,170,092	2,599,037	64,769,129	-	64,769,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172,922	45,642	-	218,564	458,353	676,918	676,918	-
計	45,242,960	8,927,526	8,218,169	62,388,656	3,057,391	65,446,048	676,918	64,769,129
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,787,699	192,493	659,662	4,254,868	35,156	4,290,025	55,581	4,234,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 55,581千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	49,120,119	9,629,654	8,241,293	66,991,066	2,687,203	69,678,269	-	69,678,269
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	180,856	60,734	311	241,902	744,299	986,201	986,201	-
計	49,300,975	9,690,388	8,241,604	67,232,968	3,431,502	70,664,470	986,201	69,678,269
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,850,001	242,241	543,059	4,150,819	58,863	4,091,955	194,406	3,897,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 194,406千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円97銭	30円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,024,958	1,850,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,024,958	1,850,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,612	60,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円72銭	27円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,528	6,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....370,307千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注1) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,255千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。